

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 水田経営係 電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 370,000 千円 (前年度予算額：390,000 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|---------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 390,000 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 370,000 |
| 要求額 | 370,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 370,000 |
| 決定額 | 370,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 370,000 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業の担い手不足、国際化進展の加速化、農業者所得の低迷といった喫緊の課題に対応し、「ぎふ農業・農村基本計画（R3～7）」の基本理念「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくりの実現に向けた取組を推進している。

その中で、県内農産物の安定供給には、生産技術に必要な高性能な機械導入や、産地の基幹的施設の機能向上が求められている。

また、国際情勢の影響や急激な円安により、農業資材の価格が高騰しており、農業経営環境に影響を与えているため、経営力を強化する取組を継続的に支援する必要がある。

(2) 事業内容

「ぎふ農業・農村基本計画（R3～7）」に則して、産地の構造改革の取組や農産物の安定生産に対応するため、生産基盤となる機械・施設等の整備や、共同施設の再編整備等を支援する。

<元気な農業産地構造改革支援事業費補助金>

①対象品目

水稲、麦、大豆、雑穀、野菜、果樹、茶、花き、きのこ類

②事業主体

農業協同組合連合会、市町村、農業協同組合、農事組合法人、
農地所有適格法人、特定農業法人、農業者団体、個別経営体、一般社団法人

③採択要件

- ・産地構造改革計画を策定し、県の認定を受けること
- ・事業実施年度の翌々年までに成果目標の達成が見込まれること
- ・受益戸数が3戸以上であること
- ・栽培規模が要領に定める基準以上であること

(3) 県負担・補助率の考え方

県1 / 4以内

ただし、以下の重点取組については県1 / 3以内

<重点取組> 新規就農者支援、企業型経営体育成支援、再編整備の促進、

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|---------|-----------------------|
| 補助金 | 370,000 | 産地構造改革に必要な機械・施設等の導入経費 |
| 合計 | 370,000 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」(令和3～7年度)

4つの基本方針のうち、「ぎふ農業・農村を支える人材育成」「安全で身近な「ぎふの食」づくり」「ぎふ農畜水産物のブランド展開」に沿った具体的な取組み。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

| | |
|------------|---|
| 補助事業名 | 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 |
| 補助事業者 (団体) | 市町村、農業協同組合連合会、農業協同組合 (理由) |
| 補助事業の概要 | (目的) 「ぎふ農業・農村基本計画 (R3~7)」の4つの基本方針のうち、3方針に則した産地の構造改革の取組や、農産物の安定生産に必要となる農業用機械・施設整備を支援する。 (内容) 産地構造改革に必要な機械・施設等の導入経費の一部を助成する。 |
| 補助率・補助単価等 | 定率 (内容) 1 / 4以内 (重点項目は1 / 3以内) (理由) |
| 補助効果 | 導入する機械・施設による産地規模拡大、生産性向上 |
| 終期の設定 | 終期7年度 (理由) 「ぎふ農業・農村基本計画」等の達成に向けた支援を継続する必要がある。 |

(事業目標)

| |
|---|
| <p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>「ぎふ農業・農村基本計画」に則し、産地構造の改革に取り組む農業者団体等の農業機械・施設の整備を支援し、「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくり」を実現する。</p> |
|---|

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 (R2) | R3年度 実績 | R4年度 目標 | R5年度 目標 | 終期目標 (R7) | |
|-----------------------|---------------------|--------------|------------|------------|--------------|-----|
| | | | | | 達成率 | |
| ①新規就農者数 (R3~R7の累計) | 295 (H29~R1) | 382 経営体 | | | 500経営体 | 76% |
| ②担い手による農 地集積率 | 37.80% | 39.30% | 41.80% | 45.80% | 57.90% | 68% |
| ③農業産出額 | 1.104億円 (H30暫定値) | R4.3 公表予定 | 1,104億円 | 1,104億円 | 1,104億円 | |

| | | | |
|--------------------|---------|---------|---------|
| 補助金交付実績 (単位：千円) | R元年度 | R2年度 | R3年度 |
| | 403,165 | 323,068 | 334,042 |

(これまでの取組内容と成果)

| | |
|-------|---|
| 令和2年度 | 事業実施産地において、産地構造改革に向けた新産地計画が策定され、設定した目標の達成を目指して、新規就農者の育成や生産規模拡大等の取組みが進んでいる。 指標 (水田作付面積) 目標: 2.5ha 実績: 2.5ha 達成率: 100 % |
| 令和3年度 | 令和3年度を始期とする「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針である、「ぎふ農業・農村を支える人材育成」等の達成に向け、新規就農者が早期経営安定に必要な機械施設や担い手農家が収益力向上のために必要な機械施設の導入を支援することにより、産地構造改革の取組が進んでいる。 |
| | 指標① 目標: <u>100経営体</u> 実績: <u>78経営体</u> 達成率: <u>78</u> % |
| | 指標② 目標: <u>41.8%</u> 実績: <u>39.3%</u> 達成率: <u>94.0</u> % 指標③ 目標: ____ 実績: ____ 達成率: ____ % (R5.3月公表予定) |
| 令和4年度 | 令和6年度当初予算にて追加 |
| | 指標① 目標: ____ 実績: ____ 達成率: ____ % |

(事業の評価)

| | |
|---|--|
| <p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p> | |
| (評価) 3 | 農業が直面する様々な課題や、市町村の枠を超えた広域的な産地育成に対応するためには、県の継続的な支援が必要である。 |
| <p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p> | |
| (評価) 2 | 新規就農者の育成や地域の実情に応じた産地構造改革への取組みが着実に進んでいる。 |
| <p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p> | |
| (評価) 2 | 事業採択は、産地としての取組目標(ポイント)が高いものを優先して予算配分を実施しており、効率化が図られている。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <p>・新たな担い手育成プロジェクトにより、新規就農者の増加が見込まれるため、営農開始のための機械・施設整備支援の強化が必要。 また、国際情勢の影響により、農業資材の価格が高騰し、農業の経営環境に影響を与えているため、経営力強化のために、規模拡大、新技術導入等さらに産地の構造改革を促す機械・施設整備支援の強化が必要。</p> |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <p>・本事業は、「ぎふ農業・農村基本計画(R3~7)」の目標達成に向けて引き続き具体的な支援が必要なこと、また、多くの市町村、関係団体から本事業の継続及び予算確保について要望が出されていることや、国際情勢や円安による農業資材の高騰で、農業経営に影響を受けているため、持続的な産地形成を図る必要があり、そのために、今後も本事業の継続が必要であると考えられる。</p> |
|---|